

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,686,849,061	4,295,887,226	△ 609,038,165
売掛金	623,518,449	682,009,691	△ 58,491,242
未収入金	282,171	371,839	△ 89,668
未収還付消費税等	772,031,461	0	772,031,461
前払費用	3,462,300	3,749,300	△ 287,000
貯蔵品	54,010,651	29,155,846	24,854,805
仮払金	20,000	497,400	△ 477,400
貸倒引当金	△ 62,000	△ 68,000	6,000
流動資産合計	5,140,112,093	5,011,603,302	128,508,791
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	573,000,000	575,000,000	△ 2,000,000
資産取得積立金預金	307,490,000	6,077,490,000	△ 5,770,000,000
災害防止・維持管理積立資産	4,723,656,000	4,273,656,000	450,000,000
特定資産合計	5,604,146,000	10,926,146,000	△ 5,322,000,000
(3) その他固定資産			
建物	2,492,612,184	516,869,935	1,975,742,249
建物附属設備	693,537,149	199,694,980	493,842,169
構築物	1,420,714,706	422,600,479	998,114,227
機械装置	4,012,421,046	226,631,164	3,785,789,882
車両運搬具	5	1,604,170	△ 1,604,165
工具器具備品	220,349,861	138,122,213	82,227,648
一括減価償却資産	8,483,144	5,078,230	3,404,914
土地	1,311,771,005	1,311,771,005	0
コース勘定	67,270,757	67,270,757	0
建設仮勘定	659,853,185	2,048,055,384	△ 1,388,202,199
電話加入権	28,500	1,400,100	△ 1,371,600
ソフトウェア	49,767,822	37,672,681	12,095,141
長期貸付金	10,000,000	10,000,000	0
長期前払費用	8,348,387	9,542,985	△ 1,194,598
投資有価証券	150,000,000	114,977,300	35,022,700
長期性預金	100,000,000	100,000,000	0
その他投資等	5,170,000	2,870,000	2,300,000
その他固定資産合計	11,210,327,751	5,214,161,383	5,996,166,368
固定資産合計	17,314,473,751	16,640,307,383	674,166,368
資産合計	22,454,585,844	21,651,910,685	802,675,159

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	305,387,040	303,281,080	2,105,960
未払金	99,440,150	297,231,585	△ 197,791,435
未払費用	22,531,385	58,281,489	△ 35,750,104
未払消費税等	20,789,400	37,923,900	△ 17,134,500
前受金	552,966	128,805	424,161
預り金	60,444,971	95,375,673	△ 34,930,702
賞与引当金	42,220,000	36,850,000	5,370,000
流動負債合計	551,365,912	829,072,532	△ 277,706,620
2. 固定負債			
退職給付引当金	572,600,835	574,704,654	△ 2,103,819
災害防止・維持管理引当金	4,723,656,000	4,273,656,000	450,000,000
固定負債合計	5,296,256,835	4,848,360,654	447,896,181
負債合計	5,847,622,747	5,677,433,186	170,189,561
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	16,606,963,097	15,974,477,499	632,485,598
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(307,490,000)	(6,077,490,000)	(△ 5,770,000,000)
正味財産合計	16,606,963,097	15,974,477,499	632,485,598
負債及び正味財産合計	22,454,585,844	21,651,910,685	802,675,159

※流動資産のうち、公益目的事業会計の経常増減相当額692,510,000円は資産取得資金（次期処分場建設資金）とする。

2 正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息等	2,291,999	2,289,999	2,000
基本財産運用益 計	2,291,999	2,289,999	2,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	7,236,805	6,914,260	322,545
特定資産運用益 計	7,236,805	6,914,260	322,545
事業収益			
事業収益	4,839,119,035	5,123,748,757	△ 284,629,722
審査手数料収益	32,856,500	34,089,000	△ 1,232,500
その他事業収益	14,602,696	12,679,334	1,923,362
事業収益 計	4,886,578,231	5,170,517,091	△ 283,938,860
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,930,000	1,750,000	180,000
受取民間補助金	5,130,000	5,400,000	△ 270,000
受取補助金等 計	7,060,000	7,150,000	△ 90,000
受取寄付金			
受取寄付金	50,000	0	50,000
受取寄付金 計	50,000	0	50,000
雑収益			
受取利息	1,356,856	1,231,183	125,673
雑収益	18,606,995	18,825,923	△ 218,928
雑収益 計	19,963,851	20,057,106	△ 93,255
経常収益 計	4,923,180,886	5,206,928,456	△ 283,747,570
(2) 経常費用			
事業費			
材料費	501,929,611	345,756,597	156,173,014
人件費	778,322,978	729,498,727	48,824,251
外注費	717,461,893	519,691,115	197,770,778
減価償却費	942,916,769	1,001,802,949	△ 58,886,180
その他経費	1,352,903,416	1,308,469,040	44,434,376
事業費 計	4,293,534,667	3,905,218,428	388,316,239
管理費			
人件費	14,288,215	14,431,695	△ 143,480
外注費	76,670	74,512	2,158
減価償却費	3,133,277	4,053,135	△ 919,858
その他経費	13,388,259	12,273,932	1,114,327
管理費 計	30,886,421	30,833,274	53,147
経常費用 計	4,324,421,088	3,936,051,702	388,369,386
評価損益等調整前当期経常増減額	598,759,798	1,270,876,754	△ 672,116,956
投資有価証券評価損益等	0	△ 1,702,800	1,702,800
評価損益等 計	0	△ 1,702,800	1,702,800
当期経常増減額	598,759,798	1,269,173,954	△ 670,414,156

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益			
投資有価証券売却益	35,217,000	0	35,217,000
経常外収益 計	35,217,000	0	35,217,000
(2) 経常外費用			
経常外費用			
固定資産除却損	119,600	32,248,669	△ 32,129,069
固定資産減損損失	1,371,600	197,118,189	△ 195,746,589
経常外費用 計	1,491,200	229,366,858	△ 227,875,658
当期経常外増減額	33,725,800	△ 229,366,858	263,092,658
当期一般正味財産増減額	632,485,598	1,039,807,096	△ 407,321,498
一般正味財産期首残高	15,974,477,499	14,934,670,403	1,039,807,096
一般正味財産期末残高	16,606,963,097	15,974,477,499	632,485,598
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,606,963,097	15,974,477,499	632,485,598
※内部取引消去額 (当年度分)	290,205,231		
(前年度分)	232,992,376		

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 一括減価償却資産以外のもの

定率法又は旧定率法を採用している。

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法によっており、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

ただし、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以後に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用している。

② 一括減価償却資産

3年均等償却を採用している。

無形固定資産

① ソフトウェア

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職金支払に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 災害防止・維持管理引当金

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項の維持管理積立金の積立限度額相当を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	575,000,000	0	2,000,000	573,000,000
資産取得積立金預金	6,077,490,000	0	5,770,000,000	307,490,000
災害防止・維持管理積立資産	4,223,656,000	450,000,000	0	4,723,656,000
小 計	10,926,146,000	450,000,000	5,772,000,000	5,604,146,000
合 計	11,426,146,000	450,000,000	5,772,000,000	6,104,146,000

注) 災害防止・維持管理積立資産は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく積立資産である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定 正味財産か らの充当額)	(うち、一般正 味財産から の充当額)	(うち、負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	500,000,000	0	500,000,000	0
小 計	500,000,000	0	500,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	573,000,000	0	0	573,000,000
資産取得積立金預金	307,490,000	0	307,490,000	0
災害防止・維持管理積立資産	4,723,656,000	0	0	4,723,656,000
小 計	5,604,146,000	0	307,490,000	5,296,656,000
合 計	6,104,146,000	0	807,490,000	5,296,656,000

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,833,545,575	1,340,933,391	2,492,612,184
建物附属設備	1,604,450,361	910,913,212	693,537,149
構築物	11,369,023,635	9,948,308,929	1,420,714,706
機械装置	11,095,141,116	7,082,720,070	4,012,421,046
車両運搬具	23,270,000	23,269,995	5
工具器具備品	902,712,686	682,362,825	220,349,861
一括減価償却資産	20,532,591	12,049,447	8,483,144
ソフトウェア	93,397,501	43,629,679	49,767,822
合 計	28,942,073,465	20,044,187,548	8,897,885,917

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
第2回グリーン共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,660,000	660,000
岡山県公募公債（H28-2回）	50,000,000	49,870,000	△130,000
合 計	150,000,000	150,530,000	530,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
①循環資源企業情報提供システム整備費補助事業	岡山県	0	1,750,000	1,750,000	0	—
②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金他	(一社)地球温暖化防止全国ネット他	0	5,310,000	5,310,000	0	—
合 計		0	7,060,000	7,060,000	0	

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	4,295,887,226	現金預金勘定	3,686,849,061
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	0
現金及び現金同等物	4,295,887,226	現金及び現金同等物	3,686,849,061

- (2) 重要な非資金取引

該当なし。

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。